

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	795 研究指定校支援事業					
予算科目	01-100102-22 学校教育研究支援に要する経費			担当部課	教育局学び推進課	
市長公約				係名	学びの改革推進係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	特になし			SDGs	04質の高い教育をみんなに	

事業の概要

対象	教職員
目的	指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させる。
概要 (取組内容)	市教育局で教育研究のモデル校を指定し、指導法や教材の研究開発に対し指導・助言をする。

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	760	1,160	1,240	1,554	1,554	
	決算額	(千円)	353	1,014	953	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	353	1,014	953	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	8,273	7,907	8,356	8,356	8,356	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.15	1.10	1.15	1.15	1.15
		正職員時間外勤務	(時間)	170.00	170.00	170.00	170.00	170.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	-
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

指標名	研究校（学園）の指定数					活動結果指標	
	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度		R06年度
1	目標値	5.0	5.0	2.0	4.0	4.0	4.0
	実績	5.0	2.0	2.0	4.0	4.0	0.0
指標の概要	市教育局で教育研究の指定モデル校を指定し、指導・助言する。						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	特になし	
成果	桜並木学園・高崎学園の2学園で11月に研究発表会を実施した。 5・6校時を公開し、対面とオンラインのハイブリッド形式で配信した。 2学園の2年間の取り組みを全市で研修し、今後の指導に参考となった。 尚、今年度より、豊里学園・桜学園において、来年度の研究発表に向けて研修・研究に取り組んでいる。	
課題	業務	特になし
	組織、予算等	特になし
改善目標	特になし	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取り組むことが必要と判断される。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	796 教職員の各種研修事業					
予算科目	01-100102-22 学校教育研究支援に要する経費			担当部課	教育局学び推進課	
市長公約				係名	学びの改革推進係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	特になし			SDGs	04質の高い教育をみんなに	

事業の概要

対象	教職員
目的	教職員の資質及び指導力の向上を図り、児童生徒の学力向上を目指す。
概要 (取組内容)	発表会を開催 市教育委員会主催の各種研修講座に講師を招き、視察研修を実施

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	130	1,739	1,834	176	176	
	決算額	(千円)	17	1,186	1,219	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	17	1,186	1,219	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	3,537	5,573	7,126	7,126	7,126	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.45	0.75	1.00	1.00	1.00
		正職員時間外勤務	(時間)	190.00	190.00	90.00	90.00	90.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

1	指標名	教職員の各種研修への参加数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	1,200.0	1,200.0	1,200.0	1,200.0	1,200.0	1,200.0
	実績	1,264.0	1,200.0	1,200.0	1,200.0	1,200.0	0.0
指標の概要	各種研修講座（総合教育研究所主催の研修も含む。）への参加教職員数						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	特になし	
成果	市教育委員会主催の各種研修（音楽、国語、人権、救急救命等）を開催し、教職員の資質・能力の向上を図った。また、各校に研修図書費用を助成し、各校の実態に併せて必要な書籍を購入し、研修を深めた。	
課題	業務	特になし
	組織、予算等	特になし
改善目標	特になし	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取り組むことが必要と判断される。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	799 学習指導助言事業					
予算科目	01-100102-22 学校教育研究支援に要する経費			担当部課	教育局学び推進課	
市長公約				係名	学びの改革推進係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	特になし			SDGs	04質の高い教育をみんなに	

事業の概要

対象	教職員
目的	教職員の資質の向上を図る。
概要 (取組内容)	各学園学校の実態と発達段階に応じ、各教科領域の指導目標を達成するために効果的な指導方法について共に考え、適切に助言する。

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	0	0	0	
	決算額	(千円)	0	0	0	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	6,881	7,204	6,944	6,944	6,944	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.90	0.95	0.90	0.90	0.90
		正職員時間外勤務	(時間)	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	-
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

1	指標名	訪問学校、幼稚園数 (校)					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	61.0	61.0	63.0	63.0
	実績	0.0	0.0	61.0	61.0	63.0	0.0
指標の概要	市内幼稚園15園及び市内学校48校（小学校31、中学校13、義務校育学校4）の訪問学校数						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	管理的な学校訪問を管轄している学校教育審議監との連携を密に行うことで、各種訪問指導のスムーズな日程調整を実現した。	
成果	予定通り計画指導訪問を実施することができた。今年度は、探究的な学びに焦点化した授業公開と研究協議を実施し、つくば市教育大綱の理念実現のための授業改善を図ることができた。	
課題	業務	訪問準備へ時間的な課題がある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	学校の課題に応じた効果的な伴走をするため、実施方法を見直し、計画的に訪問指導ができるようにする。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取り組むことが必要と判断される。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	800 学校教育指導方針の作成事務					
予算科目	01-100102-22 学校教育研究支援に要する経費			担当部課	教育局学び推進課	
市長公約				係名	学びの改革推進係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	特になし			SDGs	04質の高い教育をみんなに	

事業の概要

対象	市教職員
目的	つくば市の教育方針について、市の教職員や視察者に示す。
概要 (取組内容)	学校教育指導方針を作成する。

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	220	220	414	0	0	
	決算額	(千円)	181	210	0	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	181	210	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	1,586	2,604	2,291	2,291	2,291	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.20	0.35	0.30	0.30	0.30
		正職員時間外勤務	(時間)	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	-
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

1	指標名	学校教育指導方針の作成部数 (冊)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	1,500.0	1,500.0	1,500.0	1,500.0	1,500.0	0.0
	実績	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	0.0	0.0
指標の概要	市立学校勤務の教職員に配布する各年度のつくば市学校教育の指導方針をまとめた冊子の作成部数 (※令和5年度よりデータによる配布に変更)						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	特になし	
成果	つくば市教育大綱、つくば市教育振興基本計画等の指針に基づき、つくば市の教育の重点項目についてわかりやすく構成した。また、ランドデザインを大幅に見直し、つくば市の教育の方針を作成することができた。	
課題	業務	特になし
	組織、予算等	特になし
改善目標	特になし	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取り組むことが必要と判断される。

方向性

方向性	継続	
理由	-	

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	801 研究奨励助成事業					
予算科目	01-100102-22 学校教育研究支援に要する経費			担当部課	教育局学び推進課	
市長公約				係名	学びの改革推進係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	特になし			SDGs	04質の高い教育をみんなに	

事業の概要

対象	学校
目的	主体的で先進的な取り組みの学校を助成することで、市内学校の教育力の向上を図る。
概要 (取組内容)	自主的・組織的に研究に取り組もうとする学校に研究奨励費を助成し、研究の支援を行う。

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	590	575	575	575	575	
	決算額	(千円)	460	371	597	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	460	371	597	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	3,490	2,117	1,455	1,455	1,455	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.50	0.30	0.20	0.20	0.20
		正職員時間外勤務	(時間)	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

1	指標名	奨励校数 (校)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	実績	0.0	0.0	4.0	3.0	5.0	0.0
指標の概要	先進的な教育に関する研究に主体的に取り組む研究奨励校の数						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	特になし	
成果	吾妻中学校、高崎中学校、並木中学校、谷田部中学校、秀峰筑波義務教育学校の5校に研究奨励費を助成した。教えから学びへ、管理から自己決定へ、非認知能力の再認識等をテーマとして、各学校の課題の克服を目指した研究を実践し、教育力の向上を図った。	
課題	業務	特になし
	組織、予算等	特になし
改善目標	特になし	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取り組むことが必要と判断される。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	802 小中一貫教育推進事業					
予算科目	01-100102-22 学校教育研究支援に要する経費			担当部課	教育局学び推進課	
市長公約				係名	学びの改革推進係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	特になし			SDGs	04質の高い教育をみんなに	

事業の概要

対象	児童・生徒
目的	子供の成長の連続性の保証を実現する。
概要 (取組内容)	効果的な経営・運営方法や学習・生徒指導等について、適切に助言する。

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	257	280	82	111	111	
	決算額	(千円)	0	133	16	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	133	16	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	11,931	12,580	11,700	11,355	11,355	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.60	1.70	1.55	1.50	1.50
		正職員時間外勤務	(時間)	410.00	410.00	410.00	410.00	410.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	-
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

1	指標名	研究指定発表校 (校)					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	実績	0.0	2.0	0.0	2.0	2.0	0.0
指標の概要	市教育局で教育研究の指定モデル校を指定し、毎年2つの学園で発表を実施。						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	特になし	
成果	本年度は、自ら考え、伝え合い表現できる児童生徒の育成を目指した授業づくりに向けての研究を高崎学園で、また、自ら考え対話し、学び合う児童生徒の育成に向けての研究を桜並木学園で行い、それぞれの特色をかした小中一貫教育の成果を市内全小中学校で共有した。また、カリキュラムマネジメントにより教科の系統性を意識した教育課程を実現することができた。	
課題	業務	特になし
	組織、予算等	特になし
改善目標	特になし	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取り組むことが必要と判断される。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	803 弁護士によるいじめ防止授業実施事業					
予算科目	01-100102-22 学校教育研究支援に要する経費			担当部課	教育局学び推進課	
市長公約				係名	心の支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制		
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	特になし			SDGs	04質の高い教育をみんなに	

事業の概要

対象	児童・生徒
目的	いじめ行為が及ぼす影響を児童生徒が理解し、いじめを起こさない学級・学年・学校づくりに資する。
概要 (取組内容)	法の専門家である弁護士から、原則学級に対して1人の弁護士を依頼し、専門的視点からのいじめ防止のための授業を行う。

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	480	506	632	696	696	
	決算額	(千円)	480	553	632	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	480	553	632	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	2,123	755	2,836	2,836	2,836	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.30	0.10	0.40	0.40	0.40
		正職員時間外勤務	(時間)	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	-
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

1	指標名	いじめ防止授業実施数 (コマ)					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	40.0	32.0	32.0	32.0	40.0	44.0
	実績	40.0	32.0	32.0	32.0	40.0	0.0
指標の概要	弁護士によるいじめ防止授業						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	希望学校が多数のため、予算を拡充し、できるだけ対応できるようにした。	
成果	前年度32コマから、今年度40コマでの授業を実践することにより、より多くの学級で授業依頼を行うことができた。	
課題	業務	-
	組織、予算等	コマ数を増やしたものの、まだ希望学校数を賄いきれない状況である。いじめ問題が年々複雑化しているため、より多くの学校への対応が必要。
改善目標	少しでも希望する学校・学級への授業を補えるよう、弁護士と相談しながら、対応可能な授業数と予算を検討する。	

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取り組むことが必要と判断される。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	804 学校生活総合質問調査委託事業					
予算科目	01-100102-22 学校教育研究支援に要する経費			担当部課	教育局学び推進課	
市長公約				係名	学びの改革推進係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	一部委託	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	特になし			SDGs	04質の高い教育をみんなに	

事業の概要

対象	児童・生徒
目的	調査をととして、支援を必要とする児童生徒の状況を把握し、学級経営等に活用する。 また、結果については、各学校から保護者や児童生徒にも面談等で伝え、今後の支援体制を共有する。
概要 (取組内容)	市内各学校の小学4、5、6、中学1、2、3年生対象の紙面の質問方式による学校生活状況や意識調査を包括的に調査・分析を実施する。 市全体の把握は教育局で行い、各学校における学級・学年の状況分析や、支援が必要な児童生徒の把握・支援等については学校が行う。

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	5,978	6,149	6,198	6,490	6,490	
	決算額	(千円)	5,210	5,281	5,353	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	5,210	5,281	5,353	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	3,112	2,761	2,109	2,109	2,109	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.45	0.40	0.30	0.30	0.30
		正職員時間外勤務	(時間)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	-
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

1	指標名	学校生活アンケート実施児童生徒数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	14,233.0	14,233.0	14,233.0	14,233.0	14,233.0
	実績	0.0	13,643.0	13,531.0	13,716.0	13,848.0	0.0
指標の概要	市内各学校4年生～9年生対象の学校生活等のアンケートを実施する。						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	特になし	
成果	児童生徒一人一人の実態把握に役立てるとともに、面談等で保護者等と共有することができた。今後も学級・学年経営や生徒指導における個別支援に役立てる期待ができる。	
課題	業務	特になし
	組織、予算等	特になし
改善目標	特になし	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取り組むことが必要と判断される。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	811 学校司書配置事業（旧名称：学校図書館司書教諭補助員配置事業）					
予算科目	01-100102-27 学校教育指導に要する経費			担当部課	教育局学び推進課	
市長公約				係名	学びの改革推進係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	特になし			SDGs	04質の高い教育をみんなに	

事業の概要

対象	児童・生徒、配置する補助員
目的	児童生徒の学校図書館利用や読書活動の活発化を図る。
概要 (取組内容)	司書教諭は、学級担任や教科担当と兼務であるため、学校司書を配置し、児童の読書環境を整えていく。学校司書の主な業務は、貸出、選書、整備等である。

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	146	146	154	80	80	
	決算額	(千円)	0	0	41	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	41	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	3,490	3,479	3,527	3,527	3,527	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
		正職員時間外勤務	(時間)	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

1	指標名	学校司書配置数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	33.0	49.0	49.0	49.0	51.0	56.0
	実績	33.0	49.0	49.0	49.0	51.0	0.0
指標の概要	貸出、選書、整備等を実施する学校司書の数。学校司書は、市内全小学校及び中学校、義務教育学校に配置している。令和5年度から名称を「学校図書館司書教諭補助員」から「学校司書」に変更した。						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	小学校、中学校、義務教育学校に学校司書を配置した。参集型の研修を実施し、必要な知識・技能の習得と各校の取組や課題の共有を行い、学校司書としての資質向上を促した。
成果	市内全小中学校、義務教育学校前期課程、後期課程にそれぞれ学校司書を1名ずつ配置し、参集型の研修を実施したことで、司書教諭または学校図書館担当職員と連携し、読書環境を整え、学校図書館の活性化を図ることができた。
課題	業務 学校司書の研修の充実 学校司書の業務に対する適切な勤務日数と時間の検討
	組織、予算等 特になし
改善目標	研修の内容、回数について検討し、専門性を高めるための研修の充実を図る。 業務に関するアンケート調査を実施し、適切な勤務日数と時間を確保するよう努める。

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	5	年度当初の計画を上回る進捗で事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	拡大・拡充
理由	学校司書の業務に対する適切な勤務日数及び時間にするため。新設校開校に伴い、人員を増員するため。

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	812 理科支援員等配置事業					
予算科目	01-100102-27 学校教育指導に要する経費			担当部課	教育局学び推進課	
市長公約				係名	学びの改革推進係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	特になし			SDGs	04質の高い教育をみんなに	

事業の概要

対象	児童・生徒、配置する支援員
目的	小学校及び義務教育学校前期課程の理科教育の活性化及び一層の充実を図るとともに、小学校及び義務教育学校教員の理科指導力の向上を図る。
概要 (取組内容)	研究者や教員のOBなど理科が得意な人材（理科支援員）を小学校及び義務教育学校に派遣（5、6年生における理科授業の観察・実験等の準備、実施支援、後片付け等の支援を行う。） 1日3時間（週1日勤務11人、週2日勤務16人、週3日勤務6人、週4日勤務0人、週5日勤務2人）1学級につき35時間、167学級（小学校31校と義務教育学校4校の理科支援員35人）で実施。

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	302	301	11,888	13,288	13,288	
	決算額	(千円)	247	91	11,460	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	247	91	9,355	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	2,105	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	1,098	3,820	4,217	4,217	4,217	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.15	0.55	0.60	0.60	0.60
		正職員時間外勤務	(時間)	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

1	指標名	理科支援員配置数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	33.0	33.0	33.0	33.0	35.0	36.0
	実績	33.0	33.0	33.0	33.0	35.0	0.0
	指標の概要	小学校に配置する理科支援員数					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	理科支援員を対象とした市の研修会を初めて実施することができた。	
成果	観察・実験の準備や片付け、理科室や理科準備室の環境整備を充実して行うことができた。教員と支援員の協力により、理科授業における観察・実験を行うことができ、活動を充実させ、学習内容の定着を図ることができた。	
課題	業務	—
	組織、予算等	—
改善目標	—	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	1	事務事業の廃止を検討する必要がある。

方向性

方向性	拡大・拡充	
理由	市内に本事業対象となる学校1校（みどりの南小学校）が開校となるため。	

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	813 派遣指導主事の配置事業					
予算科目	01-100102-16 指導主事に要する経費			担当部課	教育局学び推進課	
市長公約				係名	学びの改革推進係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	特になし			SDGs	04質の高い教育をみんなに	

事業の概要

対象	教職員
目的	市の学校教育における諸問題の調査・研究、教職員の研修、教育情報の収集や学校・地域への発信、教育相談、各学校や園への指導・助言を組織的に推進し、市の学校教育の一層の充実と振興を図る。
概要 (取組内容)	学び推進課に派遣指導主事(総研・教育相談センター含)を配置し、学校運営の指導や各教科の指導・研究及び科学教育事業等を行う。 いじめや不登校など学校生活への不適応や人間関係に苦しむ児童生徒・保護者の相談に対応する。

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	90,543	96,673	96,674	96,221	96,221	
	決算額	(千円)	86,040	95,449	94,918	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	86,040	95,449	94,918	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	1,416	2,433	2,812	2,812	2,812	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.20	0.35	0.40	0.40	0.40
		正職員時間外勤務	(時間)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	-
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

1	指標名	学校訪問回数 (回)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0
	実績	163.0	153.0	142.0	167.0	171.0	0.0
指標の概要	計画指導訪問(市内全51校)、要請訪問(2学園)、研究指定校指導訪問、生徒指導訪問、特別支援教育指導訪問、幼稚園計画始動訪問、基礎研修要請指導訪問						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		
成果	学校教育指導方針の学校指導訪問計画に基づき、学校、幼稚園への訪問を行い、教職員の資質の向上を図った。	
課題	業務	児童、生徒数の増加により指導主事の業務が増加している。
	組織、予算等	
改善目標	業務の整理、人員の増加を進める。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	3	民間活力や民間ノウハウを活用できる事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取り組むことが必要と判断される。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	814 学校教育指導員の配置事業					
予算科目	01-100102-27 学校教育指導に要する経費			担当部課	教育局学び推進課	
市長公約				係名	学びの改革推進係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	特になし			SDGs	04質の高い教育をみんなに	

事業の概要

対象	市立幼稚園、小・中学校、義務教育学校教職員
目的	学校教育指導員を配置し、学校教育及び幼稚園教育の充実及び振興を図る。
概要 (取組内容)	教員からの学校運営に関する相談や保護者からの学校への要望等に対し、迅速かつ的確なアドバイス等ができるように、専門的な知識をもつ「学校指導員」を任用する。

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	0	0	0	
	決算額	(千円)	0	0	0	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	49	3,114	740	740	740	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.00	0.45	0.10	0.10	0.10
		正職員時間外勤務	(時間)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

1	指標名	学校・幼稚園訪問回数 (回)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	61.0	61.0	315.0	315.0	315.0	315.0
	実績	72.0	300.0	300.0	350.0	558.0	0.0
	指標の概要	教員からの学校運営に関する相談や保護者からの学校への要望等に対し、迅速かつ的確なアドバイス等を行うために学校・幼稚園を訪問する回数					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	学校への訪問回数を増やすとともに、必要に応じた適切な支援を行った。	
成果	学校訪問を実施し、学校経営、学級経営に関する相談や保護者、児童生徒対応について、的確にアドバイスを行った。また、学校に定期的に訪問することにより、児童生徒及び教職員が相談しやすい関係を築くことが出来た。	
課題	業務	訪問が必要な学校、学級が増加している。
	組織、予算等	特になし。
改善目標	支援体制を見直し、より教員の困り感を聞き取り、ケアするとともに適切な支援につなげる。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	136 不登校児童生徒支援事業					
予算科目	01-100102-28 不登校児童生徒学習支援に要する経費			担当部課	教育局学び推進課	
市長公約				係名	心の支援係、教育振興係	
戦略プラン				新規・継続	新規	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	一部委託	
個別計画	つくば市の不登校に関する児童生徒支援の在り方			事業期間	毎年度	
根拠法令等	特になし			SDGs	04質の高い教育をみんなに	

事業の概要

対象	児童・生徒
目的	不登校児童生徒等に対し、社会において自立的に生きる基礎を培うための選択肢の充実に資する。
概要 (取組内容)	不登校児童生徒支援施設に対する事業費補助や、支援施設を利用する児童生徒に対する授業料補助など、経済的な支援を行う。また、教室に行けない又は行きにくい児童生徒に対しては、学校の空き教室を活用して、生徒の相談や教育指導を行う専任職員を配置した校内フリースクールを整備し、学校内にも学びの場を保障する。

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	107,400	81,998	81,998	
	決算額	(千円)	0	0	59,994	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	59,994	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	0	0	9,446	9,446	9,446	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.00	0.00	1.35	1.35	1.35
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	50.00	50.00	50.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	-
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

1	指標名	校内フリースクールの開設学校数 (校)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	23.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	23.0	0.0
指標の概要	教室に入りづらいまたは居づらい児童生徒に対して、学習支援や落ち着いて過ごせる居場所である校内フリースクールを開設しているつくば市立の学校数。						

2	指標名	民間不登校児童生徒支援施設事業費補助金交付件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0
	指標の概要	つくば市内にある民間不登校児童生徒支援施設のうち、不登校児童生徒への支援を充実するために、同補助金の交付を受けた施設数。					
3	指標名	民間不登校児童生徒支援施設利用者支援交付金交付実人数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	107.0	0.0
	指標の概要	民間不登校児童生徒支援施設からの支援を受けた不登校児童生徒のうち、交付金の交付により利用料の経済的負担が軽減できた人数。					
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	特になし	
成果	<p>以下の取組により、不登校児童生徒に対する支援の選択肢を増やすことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内フリースクールを開設し、教室に入れない又は居づらい児童生徒に対する居場所を設けた。 ・民間不登校児童生徒支援施設利用者支援交付金の創設により、施設利用の経済的負担を軽減した。 ・令和4年度に続いて公設のここここ広場を運営し、民間事業者のノウハウをいかした支援を行った。 	
課題	業務	校内フリースクールに係る会計年度任用職員の任用及び管理や民間施設への補助金及び同利用者への交付金の申請受付、交付及び支払処理等の事務量の増大。
	組織、予算等	—
改善目標	<ul style="list-style-type: none"> ・事務作業を効率化する。 ・今後交付対象となり得る民間施設や利用者の予測と把握をする。 	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	拡大・拡充	
理由	全ての学校に校内フリースクールを設置するため、会計年度任用職員（校内フリースクール支援員及び校内フリースクール補助員）への報酬や校内フリースクールで使用する備品購入費が増加する。	

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	861 つくばスタイル科の振興						
予算科目	-	-					
市長公約							
戦略プラン	II-6	1	1	つくばスタイル科による環境教育		新規・継続	新規
						事業分類	自治事務（任意）
						事業体制	職員のみ
個別計画	特になし					事業期間	毎年度
根拠法令等	特になし					SDGs	04質の高い教育をみんなに

事業の概要

対象	市内小中学校等の児童・生徒
目的	つくばの未来を担い、国際社会で活躍できる人材を育成する。
概要 (取組内容)	「環境」「キャリア」「歴史・文化」「健康・安全・防災」の4単元を9年間の系統性を図りつつ、つくば21世紀型能力を身に付ける。

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	0	0	0	
	決算額	(千円)	0	0	0	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	1,025	1,362	1,036	1,036	1,036	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.15	0.20	0.15	0.15	0.15
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

1	指標名	SDG s シール各学校参加率 (%)					成果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	実績	0.0	97.0	97.0	98.0	100.0	0.0
	指標の概要	(個別施策Ⅲ-2-①個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む学校教育の創出) 環境問題など課題解決を提案するSDG s シール各学校参加率					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	
成果	科学技術戦略課や生涯学習課、情報政策課、危機管理課等と連携し、「環境」「キャリア」「歴史・文化」「健康・安全・防災」のそれぞれの単元について、内容について方向性の確認及び見直しを行った。つくばスタイル科単元プラン集及びつくばスタイル科実践事例集を作成し、市内各校に共有した。これらを活用して、9年間の系統性を図りつつ、発信型PBLを実践し、つくば21世紀型能力の育成を図った。
課題	業務
	組織、予算等
改善目標	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取り組むことが必要と判断される。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	721 主体的・協働的な学びの推進						担当部課	教育局学び推進課
予算科目	-	-					係名	学びの改革推進係
市長公約								
戦略プラン	Ⅲ-2	1	1	主体的・協働的な学びの推進			新規・継続	新規
							事業分類	自治事務（任意）
							事業体制	職員のみ
個別計画							事業期間	毎年度
根拠法令等							SDGs	04質の高い教育をみんなに

事業の概要

対象	児童・生徒、教員
目的	児童生徒が能動的に協働しながら自ら問いを立て、解決する力を身に付ける。
概要 (取組内容)	教科学習・つくばスタイル科等での探究的な課題解決学習を推進するとともに、そのための環境整備を目指す。

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	0	0	0	
	決算額	(千円)	0	0	0	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	684	681	2,072	2,072	2,072	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.10	0.10	0.30	0.30	0.30
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	-
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

1	指標名	つくばスタイル科のワーキンググループへの参加人数 (人)					成果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0
	実績	0.0	16.0	16.0	16.0	16.0	0.0
指標の概要	つくばスタイル科における探究的な課題解決学習を推進するための単元等を見直し、次年度の計画を立てるグループに参加している人数						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	計画指導訪問等を通して、教育大綱にある「教えから学びへ」「管理から自己決定へ」「認知能力の偏重から非認知能力の再認識へ」を各校に継続して周知した。 また、ICTの効果的な活用法についても事例を共有し、紹介した。				
成果	ICTを効果的に活用した授業実践が増えてきた。また、単元全体を見通した授業計画や児童生徒主体の学習課題の設定等、「教えから学びへ」の転換が図られ、児童生徒が主体的に学ぶ授業展開となってきた。				
課題	<table border="1"> <tr> <td>業務</td> <td>単元全体を見通した授業計画、児童生徒主体の学習課題の設定等には、学校間・教師間の格差が感じられる。</td> </tr> <tr> <td>組織、予算等</td> <td>特になし</td> </tr> </table>	業務	単元全体を見通した授業計画、児童生徒主体の学習課題の設定等には、学校間・教師間の格差が感じられる。	組織、予算等	特になし
業務	単元全体を見通した授業計画、児童生徒主体の学習課題の設定等には、学校間・教師間の格差が感じられる。				
組織、予算等	特になし				
改善目標	計画訪問、要請訪問等を通して、授業計画、児童生徒主体の学習課題の設定の仕方等について継続して伝え、主体的・協動的な学びの推進を図る。				

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取り組むことが必要と判断される。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	797 つくば市サイエンスキッズリーグ事業					
予算科目	01-100102-22 学校教育研究支援に要する経費			担当部課	教育局学び推進課	
市長公約				係名	学びの改革推進係	
戦略プラン	Ⅲ-2	1	3	科学教育の推進と批判的思考の育成	新規・継続	継続
					事業分類	自治事務（任意）
					事業体制	職員のみ
個別計画	特になし				事業期間	毎年度
根拠法令等	特になし				SDGs	04質の高い教育をみんなに

事業の概要

対象	児童・生徒
目的	児童生徒の理科教育・科学教育への興味関心を高め、国際的な科学オリンピック等にも積極的に参加し活躍できる人材を育成する。
概要 (取組内容)	科学について市内児童生徒が1チーム3人のチーム戦で筆記による共通課題へ取り組み、決勝リーグで実験実技の競技（サイエンスキッズリーグ）を開催する。 児童生徒の理科教育・科学教育への興味・関心を高め、「科学の甲子園」や国際的な科学オリンピック等にも積極的に参加する。

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	335	335	335	335	335	
	決算額	(千円)	0	0	265	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	265	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	4,003	3,310	3,351	3,351	3,351	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.55	0.45	0.45	0.45	0.45
		正職員時間外勤務	(時間)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

指標名	サイエンスキッズリーグへの参加校数 (校)					成果指標	
	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	
1	目標値	45.0	45.0	45.0	45.0	48.0	50.0
	実績	24.0	0.0	0.0	0.0	19.0	0.0
指標の概要	(個別施策Ⅲ-2-①個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む学校教育の創出) サイエンスキッズリーグに参加する学校数						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	今年度は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行及び収束したため、令和元年度以降4年ぶりに、感染症拡大前と同様に開催することができた。	
成果	今年度は、市内小中学生150名（小学生102名、中学生48名）が予選会に参加することができた。	
課題	業務	—
	組織、予算等	—
改善目標	—	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	5	戦略プラン等に掲げられた市の重点事業であり、優先的に取組む必要性が高い。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	793 協働的な遊びや様々な体験の充実					
予算科目	01-100102-25 幼保小連携教育推進に要する経費			担当部課	教育局学び推進課	
市長公約				係名	学びの改革推進係	
戦略プラン	Ⅲ-2	3	1	協働的な遊びや様々な体験の充実	新規・継続	継続
	Ⅲ-2	3	2	幼保小連携の推進	事業分類	自治事務（任意）
					事業体制	職員のみ
個別計画	特になし				事業期間	毎年度
根拠法令等	特になし				SDGs	04質の高い教育をみんなに
						10人や国の不平等をなくそう

事業の概要

対象	幼稚園教諭、教職員
目的	子どもたちの資質・能力や非認知能力を育むための研修を通して、保育士の指導力や専門性を高める。保幼小接続カリキュラムを通して保幼小の円滑な接続や連携の充実を図る。
概要 (取組内容)	子どもの非認知能力を向上させる研修を実施し「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を意識した保育法について知見を深める。 保幼小の交流を計画的に実施し異年齢との関わりを通して様々な体験活動の充実を図る。 アプローチ、スタートカリキュラムを通して円滑な保幼小の接続や保幼小の情報交換の充実を図る。

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	495	495	525	540	540	
	決算額	(千円)	430	490	467	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	430	490	467	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	1,025	1,022	2,418	2,418	2,418	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.15	0.15	0.35	0.35	0.35
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	-
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

1	指標名	非認知能力を向上させるための研修を受けた幼稚園教諭の数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	16.0	16.0	16.0	16.0	15.0	15.0
	実績	16.0	16.0	16.0	16.0	15.0	0.0
指標の概要	非認知能力向上研修を実施し、各園から1名の参加とする。						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	<p>コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、保育施設・学校間における幼児や児童の交流を再開する動きが見られ、保育内容や学習内容の共有を図ることができた保育施設・学校も多かった。また、幼稚園の保育公開と研究協議からなる研修を市で企画し、保育内容を教員間で共有する機会を設けた。</p>	
成果	<p>計画指導訪問時に、異年齢交流の在り方や環境構成・支援の工夫について指導・助言し、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿や非認知能力の育成を推進した。計画訪問時の保育を小中学校の教員が参観する学園も増加する等、指導方法の共有を図り保幼小の連携を深めた。</p>	
課題	業務	<p>保育施設・学校間における幼児・児童間の交流の実施 教員間の相互授業参観や研究協議の更なる実施</p>
	組織、予算等	<p>特になし</p>
改善目標	<p>非認知能力の育成を目指した研究・研修の推進 幼児期の終わりまでに育ってほしい姿の具体的なイメージの共有と看取り方に関する研修 架け橋プログラムの効果的な実施</p>	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	5	戦略プラン等に掲げられた市の重点事業であり、優先的に取り組む必要性が高い。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	805 国際理解教育推進事業					
予算科目	01-100102-23 国際理解教育推進に要する経費			担当部課	教育局学び推進課	
市長公約				係名	心の支援係	
戦略プラン	Ⅲ-3	1	2	国際理解講座や文化交流事業の開催	新規・継続	継続
	Ⅲ-3	1	3	日本語支援体制の充実	事業分類	自治事務（任意）
					事業体制	職員のみ
個別計画	特になし				事業期間	毎年度
根拠法令等	特になし				SDGs	04質の高い教育をみんなに

事業の概要

対象	児童・生徒、ボランティア市民
目的	異なる文化や考え方を尊重する態度を育む。
概要 (取組内容)	日本語指導においては、日本語の理解が十分でない児童生徒が学習や生活に支障がなく適応できるようにするための支援が必要である。 また、国際理解集会については、児童生徒の多文化理解を促進するために、各学校または学園単位で国際理解集会等を実施し、外国の文化や考え方に体験的に触れる機会を設けている。

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	2,657	5,014	5,450	5,112	5,112	
	決算額	(千円)	1,687	3,704	3,451	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	1,687	3,704	3,451	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	2,490	7,589	4,241	4,241	4,241	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.35	1.10	0.60	0.60	0.60
		正職員時間外勤務	(時間)	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

1	指標名	国際理解集会実施校数 (校)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	33.0	33.0	33.0	33.0	35.0	36.0
	実績	33.0	0.0	0.0	0.0	35.0	0.0
指標の概要	(個別施策Ⅲ-3-①多様性をいかした社会の推進) 小学校及び義務教育学校(前期)で実施する。						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	学び推進課の人員を増員し、伝票の確認や処理を円滑に行えるようにした。また、各種報告書の提出についても、学校からスムーズに提出されることが徐々に徹底され、提出の遅延は少なくなった。	
成果	国際都市推進課の講師派遣や、JICAのワールドキャラバン派遣を活用するなど、各学校の実態に応じた創意工夫ある集会を実施することができた。複数学年にまたがって開催するなど、多くの児童が集会に参加できる取り組みも見られた。	
課題	業務	特になし
	組織、予算等	日本語学習の支援が必要な児童生徒が増えており、ニーズに対する十分な支援が難しい。
改善目標	日本語学習の支援ニーズに対応できるようにする。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	—